

## 新型コロナウイルス感染症患者受入支援

重プ

予算額 8,640 万円

副題：新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院に支援を行います

### ポイント

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院に対し、患者1名あたり10万円を支給します。

### 事業概要

#### 1 目的

令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の感染が確認された患者の入院を受け入れ、治療を行った区内病院に対し、助成金を交付することで、受入病院を支援し区内の医療提供体制を確保します。

#### 2 助成金の使途

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として購入した物品や設備の導入費用
- (2) 医療従事者への危険手当などの助成



問合先

担当部課 健康政策部 健康医療政策課

副参事 上田 電話 5744-1730 (地域医療担当)

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業

重

予算額 35億5,700万7千円

副題：早期に、安心して接種できる体制を整えます

### ポイント

新型コロナウイルス感染症のワクチンをできるだけ早期に安心して接種できる体制を整えます。

### 事業概要

#### 1 新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター・窓口の開設

ワクチン接種に係る相談や接種予約などを行うコールセンター・窓口を開設します。



#### 2 接種に係る予約システムの導入

ワクチン接種に係る手続きの利便性を図るため、電話予約などの他にネット予約システムを導入します。

#### 3 地域集団接種会場の開設・運営

医療機関での接種のほか、集団での接種が行える会場を開設します。

問合せ先	担当部課	健康政策部 感染症対策課		
	課長	新型コロナウイルス感染症について	高橋	電話 5744-1460
	副参事	ワクチン接種について	上田	電話 5744-1730
				(新型コロナウイルスワクチン接種調整担当)

# 大田区PCR検査センター



予算額 1,922 万円

副題：早期検査実施が可能な体制を整えます

## ポイント

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染の有無を調査するPCR検査の需要が増大しています。各地域の医師会ごとにPCR検査センターを設置し、検査体制を引き続き確保します。

### 事業概要

区内医師会と連携し、PCR検査実施体制を確保し、検査手段を多く確保することで、感染の早期発見及び感染リスクの低下につなげます。

#### 1 開設場所 区医師会の指定する施設（区内3か所）

- 蒲田医師会 : 蒲田医師会唾液PCR検査センター
- 大森医師会 : 大田区地域外来・検査センター（PCR検査センター）
- 田園調布医師会 : 田園調布医師会唾液PCR検査センター

#### 2 利用方法

各医師会指定医療機関にて受診後、検査を予約

問合せ先

担当部課 健康政策部 感染症対策課  
課長 高橋 電話 5744-1460

## マイ・タイムライン普及促進

重プ

予算額 1,464万8千円

副題：マイ・タイムラインのさらなる普及を図ります

### ポイント

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」に向けて、「マイ・タイムライン作成支援動画」を作成します。

また、令和元年度より継続している講習会についても、住んでいる地域の特性に応じた講習会を実施し、大規模水害時に適切な行動を取れるよう区民の水防意識の向上を図ります。

### 事業概要

#### 1 マイ・タイムライン作成支援動画

自宅などでマイ・タイムラインを作成する上で必要な内容を学ぶことができる動画を作成します。



#### 2 地区別講習会など

河川や気象の専門家を招き、各地域の特性に応じた講習会を区内6か所で計12回実施します。令和3年度は、特に水平避難が必要な家屋倒壊等氾濫想定区域について重点的に実施します。

また、全区民を対象に風水害に関する高い知見を有する識者による講演会を実施します。



問合せ先

担当部課 総務部 防災危機管理課

課長 河井 電話 5744-1712 (防災支援担当)

## 要配慮者のためのマイ・タイムライン講習会の実施

新規

重プ

予算額 314万6千円

副題：風水害時に備え要配慮者が避難対策を考える機会を作ります

### ポイント

自ら避難行動をとることが困難な高齢者や障がい者などの要配慮者にとって、日頃から風水害時の避難に対する準備や心構えは、非常に重要です。

そこで、要配慮者やその家族などに向けた専用の講習会を実施し、事前の備えを考える機会を作ることで、風水害に対する防災意識の向上を図ります。

### 事業概要

#### 1 風水害時における準備などの説明

マイ・タイムラインを作成するにあたり、「大田区ハザードマップ風水害編」及び区が進めている災害時における要配慮者対策について説明します。



講習会の様子

#### 2 マイ・タイムラインの作成

「大田区版逃げキッド」を活用し、要配慮者向けとして自身やご家族、そして身のまわりの支援者の行動計画も含めて検討することで、より効果的なマイ・タイムラインを作成します。



問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

副参事 伊藤 電話 5744-1737 (地域福祉推進担当)

## 水防活動拠点の整備

重プ

予算額 3億1,649万8千円

副題：迅速な水防活動及び被害軽減のために、水防態勢の強化を図ります

## ポイント

令和元年台風19号の影響により、大田区において大規模な水害が生じました。また、近年全国でも甚大な水害が発生しており、気候変動による激甚化、頻発化が懸念されます。そのため、仲六郷及び田園調布地区に水防活動拠点を整備し、更なる水防態勢の強化に取り組めます。

## 事業概要

## 1 (仮称) 仲六郷水防資機材センターの開設

水防活動の資機材拠点として、土のう作成、水防資機材の備蓄・搬出が行えると同時に、悪天候でも24時間活動可能な施設の整備を進めています。

平時には、地域の防災訓練などに活用し、地域防災力の強化に役立てます。



(仮称) 仲六郷水防資機材センター イメージ

## 2 (仮称) 田園調布水防センター建設工事

令和元年台風19号の影響により浸水被害のあった田園調布地区における対策として、上沼部排水樋門の閉鎖後にも継続的な排水活動に対応できるよう、排水ポンプの遠隔操作盤や非常用電源などの設備を有する水防活動拠点施設を建設します。

問合せ先

担当部課 都市基盤整備部 都市基盤管理課

課長 保下 電話 5744-1689

## 建物被害認定調査モバイルシステムの導入

新規

重プ

予算額 284万2千円

副題：23区初！ 災害時の一日も早い区民の生活再建を実現します

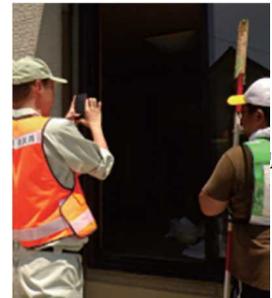
## ポイント

首都直下地震などの災害に備え、新たに建物被害認定調査モバイルシステムを導入することにより、調査及び被災証明書発行を速やかに行い、一日でも早い被災者の生活再建を実現します。

## 事業概要

## 1 調査データ登録の効率化

本システムの導入により、従前の紙調査票と写真データの手動登録など作業を省略化することで調査データ登録の効率化・時間短縮化を実現します。また、調査人員の縮減にも繋がります。



## 2 調査方針策定の効率化

全体の調査進捗状況をリアルタイムで把握できることで、調査方針決定の迅速化を実現します。



モバイルシステムの調査結果集計画面

問合せ先	担当部課	地域力推進部 地域力推進課			
		まちづくり推進部 建築調整課			
	課長	モバイルシステムの導入について	近藤	電話	5744-1221
		建物被害認定調査について	青木	電話	5744-1381

## 公民連携事業の推進

重

予算額 2,054万9千円

副題：多様な主体との連携・協働で、持続可能な行財政運営を目指します

### ポイント

新型コロナウイルス感染症の影響により、区をとりまく社会・経済状況の見通しが困難な中、引き続き、持続可能な行財政運営を行う必要があります。

大田区公民連携基本指針に則り、民間企業や学術機関などとの連携・協働をより一層推進することで、区民サービスの質の向上を目指します。

### 事業概要

#### 1 感染症対策に向けた官学連携プログラム

医療分野に専門性を有する区内学術機関との連携により、医学的な視点を踏まえた新たな行財政運営を目指します。専門家の知見を取り入れた政策形成や産官学連携、正しい知見を伝える区民広報、感染症リテラシーを備えた職員育成などに取り組みます。



専門家による区管理職員向け講座の開催



区内飲食店での感染症対策意見交換



区との定期的な意見交換

#### 2 事業者と連携した持続可能なまちづくり

区内の地域交通を担う鉄道事業者と連携し、地域の持続的な発展に向け、リノベーションまちづくりなどの相乗効果を生かした手法による地域活性化や新たな地域人材の発掘を図ります。



まちづくり推進拠点  
『SANDO BY WEMON PROJECTS』  
(写真は東急(株)提供、令和元年12月撮影)



公民連携によるまちづくりのセンスを備えた職員を育成するため定期的な勉強会の開催



### 3 公民連携事業の全庁横断的な推進

地域課題の解決を図り、質の高い区民サービスを実現するため、民間企業や学術機関などと各部局間の連携・協働を積極的に推進します。



商業施設での健康啓発事業の実施



コンビニでの区広報紙配架による  
区政情報発信強化



区内飲食店での啓発資材による  
防犯取り組み強化

問合先	担当部課 企画経営部 企画課
	課長 鈴木 電話 5744-1123 (企画調整担当)

## 業務継続のためのテレワーク推進

重プ

予算額 2億31万3千円

副題：柔軟で多様な働き方の実現を目指します

## ポイント

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした新たな自治体経営へのシフトを目指し、感染拡大防止や災害などにおける事業継続の確保及び業務効率化などに寄与する柔軟で多様な働き方の実現に向けたテレワークを積極的に推進し、区民サービスの一層の向上につなげます。

## 事業概要

令和2年度は、テレワークの導入に向けた制度設計や環境整備などに取り組み、庁内モデル職場においてテレワークの試行を実施しました。

試行実施の検証結果を踏まえ、令和3年度はテレワークの対象範囲を全部局に拡大するとともに、必要な機器類やネットワーク環境を整備し、テレワークの拡大を図ります。



これまでの働き方

これからの働き方

テレワーク専用端末イメージ

## 問合せ先

担当部課 企画経営部 企画課

企画経営部 情報システム課

課長 運用について 杉山 電話 5744-1121

環境整備について 喜多 電話 5764-0611

## Web会議の拡充



予算額 168万8千円

副題：円滑なコミュニケーションに向けて、Web会議を拡充します

### ポイント

円滑なコミュニケーションの実現や業務効率化を図るため、Web会議を拡充します。区民の皆様の利便性の向上や、接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスの感染症拡大防止にもつなげます。

### 事業概要

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」に向けて、Web会議を拡充しオンライン方式による会議や講演会の開催を促進します。

#### 【対象となる会議など】

講演会、相談会、事業者などとの打合せ、庁内の会議など

#### 【メリット】

- ・移動のための時間や交通費の縮減
- ・会議や講演資料のペーパーレス化
- ・会場の確保や、会議会場の運営などの業務効率化



問合せ先

担当部課 企画経営部 企画課

副参事 相川 電話 5744-1371 (情報政策担当)

## LINE公式アカウントを活用した行政サービスの拡充

新規

重プ

予算額 330万円

副題：いつでもどこでも必要な手続きや情報の取得ができる区役所を目指します

## ポイント

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」に向けて、接触機会を減らすとともに、区民の皆様の利便性向上に資する行政サービスの拡充を図ります。

## 事業概要

大田区LINE公式アカウントの機能を充実させ、位置情報による各種窓口案内やチャットボットによる自動応答など、非接触型サービスの拡充及び行政手続きの利便性向上を図ります。



問合先

担当部課 企画経営部 企画課

副参事 相川 電話 5744-1371 (情報政策担当)

## キャッシュレス決済の推進

新規

重プ

予算額 1,286万9千円

副題：区の行政手続きにおける決済手段の多様化を進めます

## ポイント

キャッシュレス決済を推進し、区民の皆様の利便性の向上や非接触化を図ることで新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」へも対応します。

## 事業概要

## 1 施設使用料・窓口での証明書発行手数料などのキャッシュレス決済導入

利便性向上や非接触型区民サービスの推進の観点から、以下の窓口でキャッシュレス決済を順次導入します。

	対象(予定)	決済適用対象
1	青少年交流センターゆいっつ	施設使用料など
2	休養村とうぶ	食事代、施設使用料など
3	勝海舟記念館	入館料など
4	特別出張所	証明発行手数料など
5	本庁窓口(1階 戸籍住民課、4階 課税課)	証明発行手数料など



## 2 税・国民健康保険料支払いのコード決済の拡充

納付窓口に出かけることなく、いつでも、どこでも納付することができるモバイルレジに加え、新たにLINE PayやPay Payなどのコード決済(※)を導入します。

※LINE Pay株式会社、Pay Pay株式会社などが提供するスマートフォンなどのアプリを利用したバーコードの読み取りによる決済手段

## 問合せ先

担当部課	上記1の1・2・4	地域力推進部 地域力推進課
	上記1の3	観光・国際都市部 文化振興課
	上記1の5	区民部 戸籍住民課・課税課
	上記2	区民部 納税課・国保年金課

課長	上記 1 の 1	佐藤	電話 5744-1638 (青少年健全育成担当)
副参事	上記 1 の 2	東穂	電話 5744-1305 (計画調整担当)
課長	上記 1 の 3	山本	電話 5744-1217
	上記 1 の 4	近藤	電話 5744-1221
	上記 1 の 5 の戸籍住民課関連について		
		杉村	電話 5744-1181
	課税課関連について		
		室内	電話 5744-1191
	上記 2 のうち税について		
		大淵	電話 5744-1198
	国民健康保険料について		
		牧井	電話 5744-1207

## コンビニ交付サービスの対象拡充

予算額 271万7千円

副題：大田区に本籍がある方は

全国のコンビニエンスストアで戸籍証明書の取得が可能になります

### ポイント

大田区に本籍がある方を対象に、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアに設置されている多機能端末機から戸籍証明書を取得できるようにします。利便性の向上とともに、窓口の混雑緩和及び移動に伴う感染症リスクの軽減を図ります。

### 事業概要

平成30年2月1日から本籍と住所地が大田区である場合にマイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアなどに設置されている多機能端末機から戸籍証明書（全部事項証明・個人事項証明）を取得できるサービスを提供しています。

利便性の向上及び感染症対策の一環として、住所地が区内・区外に関わらず、大田区に本籍がある約658,000人の方について、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機を利用して戸籍証明書を取得できるよう対象者の拡充を行います。

#### 1 対象拡充開始年月

令和3年10月（予定）

#### 2 戸籍証明書の取得可能時間

平日午前9時から午後5時まで

※システムメンテナンス日除く

#### 3 手数料

戸籍証明（全部事項証明・個人事項証明） 1通400円



問合先	担当部課	区民部	戸籍住民課
	課長	杉村	電話 5744-1181

## ICTリテラシー向上のための地域支援事業

新規

重プ

予算額 242万円

副題：オンラインに馴染みがない区民に向けた支援を強化します

## ポイント

ICTスキルを学習する機会を提供し、区民のICTリテラシーの向上を図ります。通信機器に触れながら、Web会議システムなどの利活用について学習します。

## 事業概要

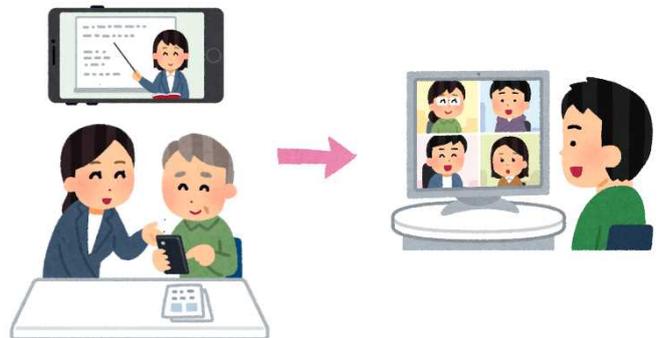
地域の身近な施設で、いままでオンラインに馴染みなかった方に向け、講座を実施します。スマートフォンなどを体験するところから、ご自身の機器を使用してオンライン受講ができるレベルまでステップアップできる講座を開催します。

## 1 講座内容

- (1) 体験編 18回
- (2) 応用編 9回
- (3) 実践編 4回

## 2 予定参加人数

年間延べ660人



問合先

担当部課 地域力推進部 地域力推進課

課長 中村 電話 5744-1225 (区民協働担当)

## 地域活動におけるデジタル環境等整備支援

新規

重プ

予算額 209万5千円

副題：「新たな日常」を踏まえた、強くしなやかな地域を目指します

## ポイント

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」や自然災害など、大きな環境の変化に柔軟に対応できる、しなやかな区民活動への転換に挑戦する団体を支援します。

## 事業概要

リモート会議の実施や団体ホームページの充実などのデジタル化の推進、新しい情報発信への取り組み、ソーシャルディスタンスの確保など「新たな日常」に対応する環境の整備に必要な経費を助成します。公益的な区民活動による誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりを推進するため、モデルとなる事業を応援します。

助成率 対象経費の1/2  
助成金額 上限10万円



問合先

担当部課 地域力推進部 地域力推進課

課長 中村 電話 5744-1225 (区民協働担当)

## おおた区民大学におけるオンライン講座の開催

新規

重プ

予算額 42万9千円

副題：いつでもどこでも学べる環境を整備します

### ポイント

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」に向けて、生涯学習講座をオンラインで提供することで学習し続けることのできる環境を整えます。

### 事業概要

新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」だけでなく、時間や場所、定員などの制約により受講が難しい区民がいつでも学べる環境を整えます。

- 1 参加費  
無料
- 2 年間実施回数  
約5回



問合せ先

担当部課	地域力推進部	地域力推進課
課長	中村	電話 5744-1225 (区民協働担当)